

組織の統合、競争の促進についての定量的な検証(試算案)

平成22年12月10日
厚生労働省保険局

《支払基金を国保連に統合》

- 都道府県国保連において、被用者保険のレセプトの受付・事務点検・審査・支払業務を実施。(業務移管)
- 支払基金の審査支払以外の業務(支援金・納付金の徴収及び交付金の交付等)は、他の機関に移管(コスト増減要因)
 - 審査担当職員等体制整備(支払基金から国保連への要員シフト)
 - 国保連から被用者保険者への請求システムの開発等
 - ・支払基金から国保連へシステム仕様書等の提供及びデータ移行
 - 事務スペースの確保
 - ・国保連事務所(不足スペースの借上げ)
 - ・支払基金事務所(売却)
 - 支払基金の審査支払以外の業務関係
 - ・移管先(他の機関)のスペースの借上げ

《国保連を支払基金に統合》

- 支払基金支部において、国保のレセプトの受付・事務点検・審査・支払業務を実施。(業務移管)
- 国保の審査支払以外の業務(保険者業務及び高齢者・介護等審査支払業務等)は、国保連が実施。(コスト増減要因)
 - 審査担当職員等体制整備(国保連から支払基金への要員シフト)
 - 支払基金から国保保険者への請求システムの開発等
 - ・国保連から支払基金へシステム仕様書等の提供及びデータ移行
 - 事務スペースの確保
 - ・支払基金事務所(不足スペースの借上げ)
 - ・国保連事務所(売却)
 - 国保連の審査支払以外の業務関係
 - ・支払基金と国保連の間での国保資格データ・審査結果の授受のシステム開発

組織の統合、競争の促進についての定量的な検証(試算案)

(億円)

1. 審査支払機関(部門)の業務コスト

組 織 形 態		効 率 化 要 因 等	初年次	7年後(累積)
統 合	国保連へ統合	削減 <ul style="list-style-type: none"> ・人員削減▲806人 →管理職員 5割削減(562人) →総務部門 3割削減(244人) ・システム開発の一本化 →システムの独自開発経費の削減 →支払基金システムの更改費用の削減等(現行7年サイクル) ・支払基金保有事務所の売却【初年度のみ】※2 	▲52	▲581
		増加 <ul style="list-style-type: none"> ・人員削減に伴う退職金の支払い【初年度のみ】※3 ・被用者保険レセプトに対応した国保システムの改修及び追加機器調達【初年度及び更改時】 ・国保連の事務所の不足スペースの追加借上げ及び支払基金の審査業務以外を引き継いだ機関におけるスペースの借上げ 	269	608
		増減	217	27
	支払基金へ統合	削減 <ul style="list-style-type: none"> ・人員削減▲806人 →管理職員 5割削減(562人) →総務部門 3割削減(244人) ・システム開発の一本化 →システムの独自開発経費の削減 →国保連審査システムの更改費用の削減等(現行6年サイクル) ・国保連保有事務所の売却【初年度のみ】※2 	▲52	▲465
		増加 <ul style="list-style-type: none"> ・人員削減に伴う退職金の支払い【初年度のみ】※3 ・国保レセプトに対応した支払基金システムの改修及び追加機器調達【初年度及び更改時】 ・支払基金の事務所の不足スペースの追加借上げ及び国保連において審査業務以外の業務を行うスペースの借上げ 	262	701
		増減	210	236
競争	増減	※4	—	—
業務合理化 ※1	削減	<ul style="list-style-type: none"> ・電子化に伴う業務見直しによる人員削減等(段階的) →支払基金(▲589人)、給与水準の引下げ(ラスパイレ指数106→100)※5 →国保連(▲605人) ・システムの仮想化及び一拠点化による削減(次期機器更改時) 	▲8	▲518

※1 業務合理化による削減効果は、統合と競争いずれの場合にも発生する。

※2 支払基金が保有する46支部の事務所売却益は145億円。(精算は基金法第31条の規定により別に法律で定める。)

国保連が保有する21か所の事務所売却益は67億円。

※3 退職金(105億円)の支払いに当たっては、現在保有する退職手当引当金では不足することから別途財源を確保する必要がある。

※4 競争であっても支払基金と国保連の間でシステムの共同開発が行われればコスト削減となる。

※5 支払基金の紙レセプト審査のブロック集中処理による効率化を含む。(国保連に統合の場合を除く。)

2. 医療費適正化効果

(億円)

組 織 形 態		効 率 化 要 因 等	初年次	7年後(累積)
統 合	国保連へ統合	・平均化されると仮定(査定率の差の1/2)	80	32
	基金へ統合	・平均化されると仮定(査定率の差の1/2)	80	32
競 争		・高い方に収斂(段階的に査定率向上)	▲16	▲112
業務合理化		・縦覧、突合審査導入により査定率向上	精査中	

3. 審査格差の縮小

組 織 形 態		格 差 縮 小
統 合	国保連に統合	・格差縮小
	支払基金に統合	・格差縮小
競 争		・連携を強化することにより格差縮小

【審査支払機関(部門)の業務コスト】

(単位:億円)

			初年度	2年次目	3年次目	4年次目	5年次目	6年次目	7年次目		
統	国保連に統合	削減	人件費								
			給与	-52	-52	-52	-52	-52	-52	-52	
			物件費		-6	-6	-6	-6	-6	-6	
			事務所売却	(-145)						-181	
		計(累積)	-52	-110	-168	-226	-284	-342	-581		
		増加	人件費								
			退職金	105							
	物件費										
	システム切替	124									
	事務所借上	40	40	40	40	40	40	40	40		
	システム更改								99		
	計(累積)	269	309	349	389	429	469	608			
	削減効果	217	199	181	163	145	127	27			
	合	支払基金に統合	削減	人件費							
給与				-52	-52	-52	-52	-52	-52	-52	
物件費					-5	-5	-5	-5	-5	-5	
事務所売却				(-67)						-71	
計(累積)			-52	-109	-166	-223	-280	-337	-465		
増加			人件費								
			退職金	105							
		物件費									
システム切替		105									
事務所借上		52	52	52	52	52	52	52	52		
システム更改									127		
計(累積)		262	314	366	418	470	522	701			
削減効果		210	205	200	195	190	185	236			
競争		削減	人件費								
	物件費										
	計(累積)										
	削減効果										
	増加	人件費									
		物件費									
		計(累積)									
		削減効果									
業務合理化	削減	給与[IT化等]基金	-6	-12	-18	-24	-30	-38	-38		
		国保	-1	-2	-3	-4	-5	-5	-5		
		計(累積)	-7	-31	-72	-100	-175	-258	-341		
	物件費	システム経費							-150		
		外部委託の集約化	-1	-2	-3	-4	-5	-6	-6		
		計(累積)	-1	-3	-6	-10	-15	-21	-177		
		計(累積)	-8	-34	-78	-110	-190	-279	-518		